

緊急的な経済・雇用対策について

県内の経済雇用情勢

- 県内経済は、個人消費や自動車関連産業などが堅調に推移しているものの、一部製造業では円高等の影響を受けており、雇用面でも製造業の拠点再編等による影響が懸念される。
- 平成24年7月の有効求人倍率は、0.69倍と2か月連続で低下し、全国との差が0.14ポイントあり、全国順位も低位であるなど厳しい状況が続いている。

- 現行の国の雇用基金制度が実質平成24年度で終了することや、有効求人倍率が低下傾向を示し、秋以降にはさらに大量の雇用調整が予定されていることから、今後経済雇用情勢の悪化が懸念される。
- こうした状況に鑑み、地域の雇用維持・創出を図るため、概ね2年間にわたり、緊急かつ短期集中的な対策を実施する必要がある。

目標

県独自の雇用対策事業等の実施、成長分野や地域資源等を活用した新たな事業展開への支援などを行うことにより、有効求人倍率0.7倍を維持し、拡大するよう努める。

雇用創出数(2年間):約5,000人

予算規模総額(見込):約108億円

事業概要

I 離職者対策

対策のポイント

- 国の雇用対策基金事業の実績等を踏まえ、より再就職につながりやすい人材育成を目的とした雇用創出事業等の実施
- 有効求人倍率が約0.3倍と極めて低い正規雇用の拡大
- 就職率が約7割と高い職業訓練の拡充

1. 雇用の確保

新 緊急就職サポート事業

- ・企業による人材育成枠:採用意欲のある企業が、離職者を雇用して行う人材育成に対し助成(補助率:10/10)し、その後の正規雇用等につなげる。
- ・県による雇用枠:全県域を対象とした直接雇用事業や人材育成事業等を行う。
- ・新規雇用人数(H24~H26):約2,000人

予算規模
(見込)

約40億円

予算額
(9月補正)

(制度創設)

○緊急雇用創出等臨時対策基金事業〈既設〉

- ・国の緊急雇用基金事業の実施による新規雇用創出(H24.9~H25.3:約700人)

約13億円

298百万円
(雇用創出
306人)

新 正規雇用奨励事業

- ・事業主都合離職者を2人以上正規雇用した事業主に対し、雇用奨励金(50万円/人)を支給し、安定的な雇用形態である正規雇用を拡大する。(平成24年6月1日以降雇用した事業主から適用)
- ・支給見込人数(H24~H26):約1,500人(内H24:約200人)

約8億円

100百万円

○キャリア応援事業〈拡充〉〈既定予算で実施〉

- ・フレッシュワークAKITA等による訪問カウンセリングの実施

2. 職業訓練などによる再就職等支援

○実践的技術習得支援事業〈拡充〉

- ・既定予算の中で離職者に対するパソコン等の訓練コースの拡大等を実施するとともに、新たに、技術専門学校で機械設計等の技術を習得させるための訓練を実施

※雇用保険の受給資格のない離職者に対し、職業訓練を受けた日数に応じた受講奨励金を支給(既設)

約2億円

5百万円

新 離職者の農業参入支援事業

- ・事業主都合離職者が農業に参入する場合、営農に必要な施設機械整備への助成と、農業参入給付金(年間150万円/人、2年間)を支給

約1億円

33百万円

新 農業法人等の離職者雇用促進事業

- ・事業主都合離職者を雇用する農業法人等に助成金(年間120万円/人、2年間)を支給

II 企業支援による雇用の創出

対策のポイント

- 将来の安定した雇用の受け皿として、成長分野展開等への支援
- 早期の雇用創出が見込まれる、地域資源を活用した事業展開等への支援

1. 成長分野展開支援〈既設〉

- 中核企業の育成と技術イノベーションの創出
- 自動車・航空機などの新たなリーディング産業の育成
- 新エネルギー関連産業の創出・育成

予算規模
(見込)

予算額
(9月補正)

2. 地域資源等を活用した新たな事業展開への支援

新 農林漁業の6次産業化拠点施設整備事業

- ・民間事業者と農業者が連携し、農業の6次産業化に取り組むための拠点施設の整備を支援(補助率:1/2)

約9億円

213百万円

新 企業等の農業参入支援事業

- ・県内企業等が農業への参入に必要な施設機械の整備(補助率:1/2)や雇用の創出(年間120万円/人、2年間)に対して助成

約3億円

131百万円

新 産地拡大拠点整備支援事業

- ・農業団体が行う産地拡大に資する拠点施設の整備に対して助成(補助率:1/2)

約1億円

3百万円

新 コールセンター等立地促進事業

- ・コールセンター等の企業立地を促進するための支援制度の創設(建物賃借料への20%補助等)

(制度創設)

3. 各種支援制度の拡充等

〈現行制度の拡充〉〈拡充〉

- あきた起業促進事業(離職者が起業する場合の支援枠の創設、セミナーの追加実施)

約1億円

16百万円

〈現行制度の活用〉〈既設〉

- 企業競争力強化事業(現在専門家派遣を積極的に実施中)
- あきた企業応援ファンドの活用(中核企業の重点支援枠:補助率2/3以内 限度額1,000万円 等)

III 消費の下支え対策による県内需要の拡大

- 県単独公共事業等の実施

24億円(6月補正)

約30億円+α

3,001百万円